

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第111期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角川 政信
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03(3426)2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石井 克昌
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03(3426)2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石井 克昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	14,963	15,046	16,281	16,136	15,873
経常利益 (百万円)	410	1,201	1,401	1,104	1,251
当期純利益 (百万円)	287	992	1,267	612	738
包括利益 (百万円)	219	1,036	1,428	865	877
純資産額 (百万円)	4,981	5,963	7,285	7,802	8,507
総資産額 (百万円)	13,943	14,334	15,611	17,875	17,189
1株当たり純資産額 (円)	232.24	278.04	339.65	363.83	396.69
1株当たり当期純利益 (円)	13.41	46.26	59.08	28.58	34.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .
自己資本比率 (%)	35.7	41.6	46.7	43.6	49.5
自己資本利益率 (%)	5.9	18.1	19.1	8.1	9.1
株価収益率 (倍)	17.67	5.64	4.52	9.76	9.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	336	1,292	1,684	576	860
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69	90	52	82	205
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10	69	121	162	158
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,962	3,095	4,607	4,937	5,436
従業員数 (人)	431	441	333	367	377
[外、平均臨時雇用者数]	[131]	[141]	[297]	[260]	[264]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	12,447	12,176	13,042	12,919	10,508
経常利益 (百万円)	351	864	1,239	1,086	1,079
当期純利益 (百万円)	314	731	1,125	629	642
資本金 (百万円)	1,947	1,947	1,947	1,947	1,947
発行済株式総数 (千株)	21,479	21,479	21,479	21,479	21,479
純資産額 (百万円)	4,718	5,451	6,555	7,140	7,728
総資産額 (百万円)	12,558	12,410	13,530	15,682	14,256
1株当たり純資産額 (円)	219.99	254.14	305.66	332.93	360.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2.50 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	14.65	34.12	52.49	29.36	29.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .
自己資本比率 (%)	37.6	43.9	48.5	45.5	54.2
自己資本利益率 (%)	6.8	14.4	18.8	9.2	8.6
株価収益率 (倍)	16.18	7.65	5.09	9.50	11.44
配当性向 (%)	17.1	14.7	13.3	23.8	23.4
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	204 [126]	194 [135]	188 [84]	184 [76]	178 [46]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正13年 8月	東京都中央区八重洲において株式会社エル・レイボルド商館内に当社の母体となった都市工業部が発足し、ドイツ製水処理機械の輸入を開始。当社創業とす。
昭和11年 1月	東京都大田区羽田において資本金 5 万円の日本温泉管株式会社を創立。シンター温泉管の製造を開始。
昭和14年 5月	水処理機械器具の製作開始。
昭和21年 3月	商号を日本温泉水道用品株式会社に変更。
昭和21年 8月	東京都世田谷区に世田谷工場（現・本社）竣工。
昭和21年12月	商号を水道機工株式会社と変更し、水道施設を主体とした水処理機械・装置全般の事業展開本格化。
昭和28年 9月	塩素注入機を始め各種水処理機械・装置の開発、導入に成果を上げてきたが、昭和28年には西独プロイガー社と水中モータポンプの販売技術契約を締結。
昭和30年12月	世田谷工場内に水質試験所竣工。
昭和37年 8月	水道機工サービス販売株式会社（現・連結子会社。平成7年9月株式会社水機テクノスに商号変更）を設立。
昭和38年 2月	東京店頭市場銘柄に登録。（現・東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））
昭和39年 2月	本店を東京都中央区に変更。
昭和41年 7月	世田谷総合事務棟・研究棟竣工。
昭和57年 6月	神奈川県愛甲郡に厚木工場竣工（世田谷・羽田工場統合、羽田工場は売却）。
平成 6年 3月	本社を東京都中央区月島に移転。
平成 7年 9月	水道機工サービス販売株式会社への出資を追加、商号を株式会社水機テクノスに変更し、水処理施設の維持管理事業展開の拠点とする。
平成10年 4月	株式会社水機メンテナンスサービス（連結子会社、平成26年4月株式会社水機テクノスへ吸収合併により消滅。）を設立。
平成10年 7月	本社を東京都世田谷区桜丘に移転。
平成10年12月	東京都世田谷区に本社新社屋竣工。
平成14年 9月	東レ株式会社（現・親会社）と資本・業務提携。
平成16年 8月	東レ株式会社の当社株式保有割合が51.0%となり、同社は親会社となる。
平成16年 9月	東レ株式会社及び東レエンジニアリング株式会社より、水処理システムプラント事業の営業譲り受け。
平成17年 8月	中国での水処理事業展開を図るため、五洲富士化工工程有限公司（現・持分法適用関連会社）に資本参加。
平成20年 4月	中国での水処理事業を強化するため、富化国際貿易（上海）有限公司（持分法適用関連会社、平成25年 7月売却）に資本参加。
平成20年 5月	株式会社水機テクノスの株式を追加取得し完全子会社化。
平成20年 6月	株式会社水機テクノスより、株式会社水機メンテナンスサービスの全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
平成25年 3月	メタウォーター株式会社と国内上下水道分野ならびに再生水処理分野で業務提携。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所（旧大阪証券取引所 J A S D A Q、日本証券業協会店頭登録）の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成25年10月	国際航業株式会社と上下水道維持管理分野で業務提携。
平成26年 3月	東南アジアにおける水処理事業の拡大を図るため、ベトナム・ハノイ市にSUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD（現・非連結子会社）を設立。
平成26年 4月	株式会社水機テクノスは、当社より水処理施設の運転・維持管理事業を譲り受け、同時に株式会社水機メンテナンスサービスを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社2社及び関連会社3社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業分野での業務提携契約を締結しております。

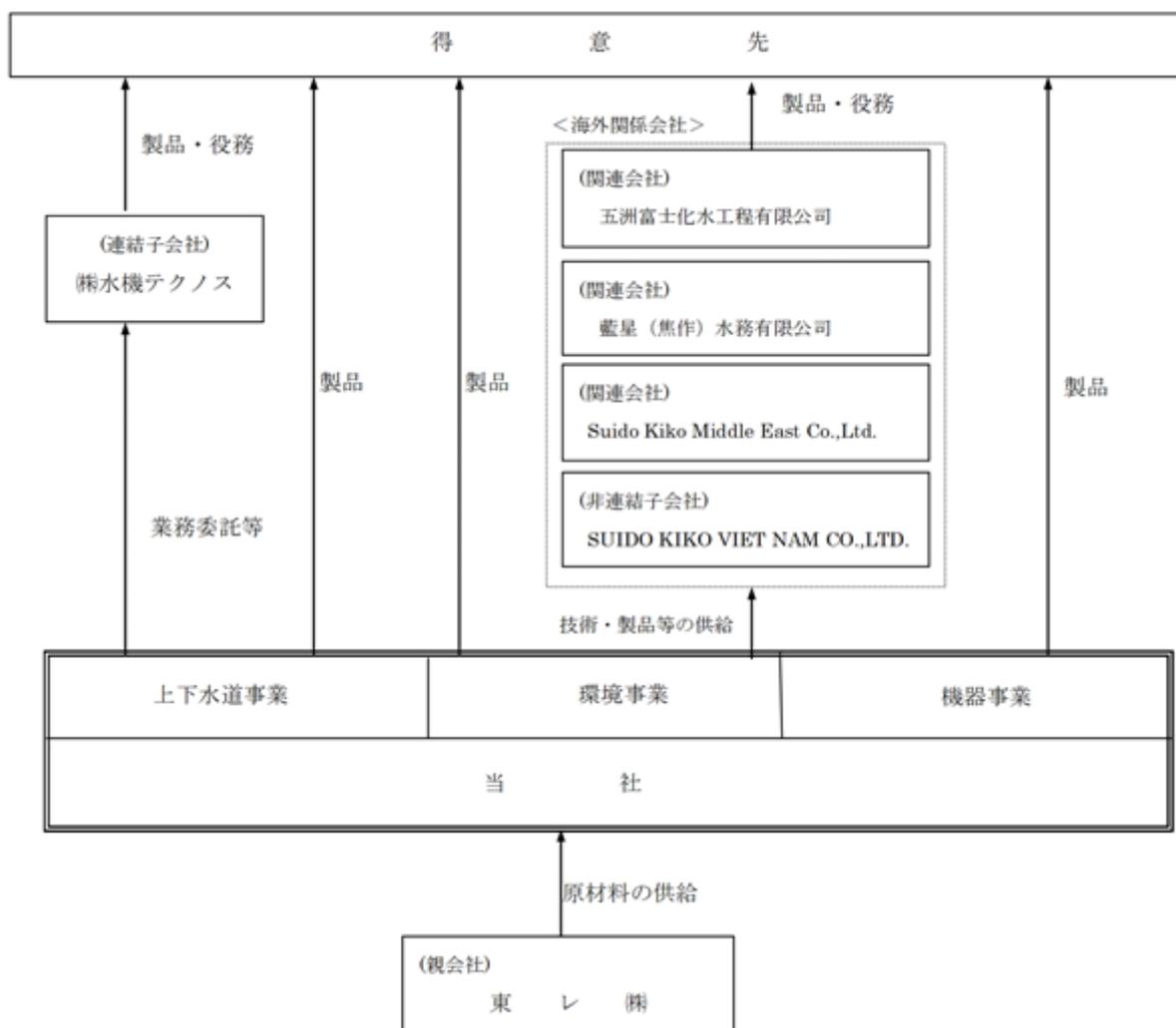
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容	会社名
上下水道事業	上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理	当社 (株)水機テクノス
環境事業	産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売	当社 五洲富士化水工程有限公司 藍星（焦作）水務有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. SUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD
機器事業	塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造、販売	当社

[事業の系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) (株)水機メンテナンスサービスは、平成26年4月に(株)水機テクノスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東レ(株) (注)2.	東京都中央区	147,873	上下水道 環境 機器	被所有 51.2	水処理事業分野で の業務提携 役員の兼任等有り
(連結子会社) (株)水機テクノス (注)3.	東京都世田谷区	30	上下水道	100.0	当社製品の販売・ 据付工事の請負 当社建物の賃貸 役員の兼任等有り 資金援助有り
(持分法適用関連会社) 五洲富士化水工程有限公司	中国 北京市	125万 USドル	環境	30.0	当社技術・製品の 供給 役員の兼任等有り
藍星(焦作)水務有限公司	中国 河南省	33百万 人民元	環境	20.0	施設運営に係る指 導・助言 役員の兼任等有り
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビア ジェッダ市	2,000万 サウジリヤル	環境	49.0	当社技術・製品の 供給 役員の兼任等有り 資金援助有り

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. (株)水機テクノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,105百万円
	(2) 経常利益	164百万円
	(3) 当期純利益	99百万円
	(4) 純資産額	528百万円
	(5) 総資産額	3,207百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
上下水道	309 (250)
環境	13 (4)
機器	17 (4)
報告セグメント計	339 (258)
その他	- (-)
全社(共通)	38 (6)
合計	377 (264)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178 (46)	43.3	16.9	8,168,935

セグメントの名称	従業員数(人)
上下水道	132 (36)
環境	13 (4)
機器	17 (4)
報告セグメント計	162 (44)
その他	- (-)
全社(共通)	16 (2)
合計	178 (46)

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 当事業年度において、上下水道事業の臨時従業員数が前事業年度末に比べ30名減少しております。主な要因としては、当事業年度において水処理施設の運転・維持管理事業を連結子会社の株式会社水機テクノスに譲渡したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、水道機工労働組合と称し、東レグループ労働組合協議会に加盟しており、平成27年3月31日現在における組合員数は、110名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導での経済政策の実行ならびに金融緩和の継続により、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。また、高水準な公共事業投資の継続や大企業を中心とした景況感の回復に下支えされ、足元の景気は堅調に推移する一方で、原油相場の下落や急激な円安の進行、地政学的な紛争リスクなど不安定な要素を抱えつつ推移してまいりました。

当社グループの関連する水処理業界においては、主要顧客である地方自治体が運営する水処理施設で老朽化が進行し、潜在的な設備更新需要はあるものの、水需要の低迷や地方財政の悪化、職員の高齢化による人的資源の不足など課題を抱える中、各自治体における水道事業広域化の検討や民間経営手法を活用する具体的計画の推進が待たれる状況となっています。一部では政策的な後押しによる更新投資が動き始めておりますが、本格的な投資にはいまだ至らない状況にあります。

民間の水処理分野においては、設備投資に増加傾向が見られるものの、工場等の建設投資による用排水処理設備の需要拡大には結び付かず、海外水処理分野においては、政府によるインフラ輸出の推進が示されているものの、具体的な投資には至らない状況が継続してまいりました。

当社グループは、平成25年4月よりスタートした中期経営計画の下で、地方自治体向け水処理関連サービスの提供を柱に、今後増加が期待される大規模施設の更新投資や海外水関連投資に備えるために、収益拡大に向けた体制整備や製品ラインナップの充実などにより事業拡大戦略へ向けた諸施策を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、大型発注案件における競争激化、土木建築コストの価格上昇に伴う入札不調や予定案件の入札遅延に直面するなど、事業環境としては総じて厳しい状況のもとで推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、運転管理委託契約の更新時期到来に伴う契約増加の一方で、入札遅延による上下水水処理プラント大型案件の発注時期の遅れなどにより163億75百万円（前期比7.4%減）となりました。

売上高は、一部手持プラント工事の期中出来高が、次年度への繰越に伴い減少したものの、その他プラント工事や子会社メンテナンス工事が総じて堅調に進捗し、158億73百万円（前期比1.6%減）となりました。利益面については、資材調達面でのコスト低減、個別プロジェクト管理の徹底、固定費削減などグループ全体の総力を結集した結果、営業利益は11億55百万円（前期比13.1%増）、経常利益は12億51百万円（前期比13.4%増）、当期純利益は7億38百万円（前期比20.4%増）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

〔上下水道事業〕

上下水道事業では、老朽化する既存施設の更新、改修ニーズに対応すべく、差別化可能な当社水処理製品などを織り込み、積極的な提案型営業を重ねてまいりました。更に、当連結会計年度期首に運転・維持管理事業の子会社移管ならびに統合を完了し、顧客ニーズに合うサービス体制の整備により、メンテナンス事業、運転・維持管理事業ともに受注高が拡大いたしました。一方で、入札遅延による大規模予定案件の発注時期の遅れや、顧客都合による工事契約の解除などがあった結果、受注高は149億37百万円（前期比4.7%減）、売上高は140億59百万円（前期比3.1%減）、営業利益は9億42百万円（前期比10.1%減）となりました。

〔環境事業〕

環境事業では、顧客ニーズにマッチする膜処理技術を中心とした多様な水処理設備のラインアップとエンジニアリング力をベースに、東レグループの総合力を生かした販売活動を推進するとともに、既存顧客への改修ニーズの掘り起こしなどに注力してまいりました。海外市場に向けては、中東地域での水資源有効活用ニーズに対応して、従来型から最新の処理技術に至るまで、柔軟な提案を行うことで販売拡大に努めてまいりました。その結果、受注高は7億29百万円（前期比36.7%減）、売上高は10億66百万円（前期比41.5%増）、営業利益は94百万円（前期は営業損失1億29百万円）となりました。

〔機器事業〕

機器事業では、既存顧客への機器更新ニーズへの対応と非常用災害装置の拡販に注力する一方、効率的生産体制の構築を実施してまいりました。その結果、受注高は7億8百万円（前期比17.7%減）、売上高は7億36百万円（前期比13.9%減）、営業利益は1億14百万円（前期比18.8%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業では、不動産の賃貸を行ってまいりました結果、売上高は11百万円（前期比2.1%減）、営業利益は5百万円（前期比21.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益12億29百万円の計上があった一方、法人税等の支払額7億9百万円、配当金の支払額1億50百万円があったこと等に起因し、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加し、当連結会計年度末には54億36百万円（前期比10.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、8億60百万円（前期は5億76百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億29百万円の計上があった一方、法人税等の支払額7億9百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2億5百万円（前期は82百万円の支出）となりました。これは主に関係会社出資金の払込による支出2億66百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円及び無形固定資産の取得による支出16百万円があった一方、有価証券の償還による収入1億円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億58百万円（前期は1億62百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億50百万円、リース債務の返済による支出6百万円及び長期未払金の返済による支出1百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
上下水道(百万円)	13,851	2.3
環境(百万円)	1,079	31.3
機器(百万円)	734	8.9
合計(百万円)	15,665	0.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
上下水道	14,937	4.7	12,747	7.4
環境	729	36.7	322	51.2
機器	708	17.7	7	77.8
合計	16,375	7.4	13,077	4.1

- (注) 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
上下水道(百万円)	14,059	3.1
環境(百万円)	1,066	41.5
機器(百万円)	736	13.9
報告セグメント計(百万円)	15,861	1.6
その他(百万円)	11	2.1
合計(百万円)	15,873	1.6

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

国内経済は、企業収益の回復や個人消費の底堅い動きなどを背景に緩やかな回復基調を継続する見通しですが、当社グループ主力の上下水道関連では、地方自治体における厳しい財政難から更新投資が進まず、更には震災復興、五輪特需による資材・工事費高騰に伴う計画案件の遅れやコスト競争の激化などが継続するものと予測されます。海外でも、一部の新興国における成長鈍化や中東情勢などの懸念もあり、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような厳しい市場環境の中、当社グループは、国内においては既存の業務提携関係をベースに大型更新案件の掘起しと受注・売上拡大に注力する一方、平成26年4月に実施したグループ内運転・維持管理事業の再編効果を最大限活用し、安定的に収益を確保できる体制を整備してまいります。海外においては、サウジアラビア及びベトナムにおける現地関係会社を通じ、引続き事業拡大計画を実行してまいります。利益面については、個別プロジェクト管理の徹底及び無駄・ロス削減等によるコストダウン活動を通じ収益の確保に努めてまいります。

そのような状況の中で、上下水道事業においては、主要顧客である地方自治体からの既存設備の更新・改修工事案件の確実な受注を目指し、販売強化ならびに生産体制効率化を継続すると同時に、新製品・新技術開発などにより競争力の強化を推進してまいります。また、既存の業務提携基盤を通じて、水処理施設の設計・施工・運転・維持管理を包括的に請け負う契約形態で大規模更新案件を受注することにより売上拡大を目指すとともに、更には上下水道分野以外の新たな公共水処理市場の開拓に挑戦してまいります。

環境事業においては、国内設備投資がやや増加基調にある中で、既存顧客への販売強化ならびにメンテナンス需要の着実な取り込みを推進、海外水処理分野においては、サウジアラビアやベトナムなどにおける旺盛なインフラ投資に対し、海外子会社、関連会社を通じた水処理エンジニアリングサービスの提供により販売拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が約97%に達し成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいります。これらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官需比率について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の主要な販売先は政府及び地方自治体等の官需比率が約9割を占めております。そのため、政府及び地方自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に市町村合併等に伴う事業規模の縮小、あるいは予期せぬ事態が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の主要な販売先は、政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業体を実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事実績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度上の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持してきており、今後更なる技術力向上とコスト競争力強化に努めてまいります。将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品・サービスに関する欠陥及び事故について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の中において、とりわけ上水道施設は人体にとって常に安全な水質の水を供給すべき重要かつ高い信頼性が求められる施設であります。当社グループは品質に関しては常に万全を期しておりますが、予期せぬ欠陥や事故が原因で顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループは間接的な損害を含め、損失に対する責任を問われる可能性があります。

また、これらの損害が起こった場合における社会的信頼性の著しい低下は、当社グループの製品やサービスに対する購買意欲を低下させる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業活動は、様々な法令の適用及び法的責任に係るリスクがあり、今後予期せぬ法令や規制等の変更が生じた場合、これらに対処するため多額の費用が発生する可能性があります。

また、当社グループが行っている事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、今後このような規制が強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループは地震等の自然災害によって、当社グループ事業所、営業拠点及び工場等、あるいは事業現場が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらに伴い壊滅的な損害を被り、当社グループの事業活動が遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業所等の修復又は代替のために多額の費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、工事完成基準を適用するものについては顧客への引渡時に売上の全額が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断する際には留意する必要があります。

(9) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは経営戦略の一つとして海外市場での事業推進を掲げており、なかでも東南アジアや中東市場での事業拡大を重要戦略として位置付けております。日本国内とは異なり、今後の事業展開において予測できない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクを被る可能性があり、このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間
水道機工株式会社	テトラ社	アメリカ	ろ過池下部集水装置	ノウハウライセンス契約	平成26年10月1日から平成27年9月30日まで 以降1年ごとの自動更新

(2) 持分譲渡契約

当社は、平成27年2月17日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である五洲富士化水工程有限公司の出資持分全てを譲渡することについて決議し、平成27年2月17日付で持分譲渡契約（以下、「本契約」）を締結いたしました。なお、本契約における出資持分の譲渡効力発生日は、譲渡先が新株主として中国関係当局により認可を受けた日となりますが、現時点においては未定となっております。同社は、譲渡効力発生日に当社グループの持分法適用関連会社から除外される予定となっております。

譲渡の概要は以下のとおりとなります。

譲渡の理由

当社保有資産の効率的運用と海外水処理事業における重点投資地域の見直しの一環として行うものです。

譲渡する持分法適用関連会社の概要（平成27年3月31日現在）

イ 商号 五洲富士化水工程有限公司

ロ 所在地 中華人民共和国北京市

ハ 資本金 1,250,000USドル

出資持分の譲渡先の概要（平成27年3月31日現在）

イ 商号 株式会社クボタ

ロ 所在地 大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

6【研究開発活動】

当社グループは、企業競争力の強化に向け、水処理事業各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、水処理技術を基軸として顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に積極的に努めております。

研究開発体制といたしましては、当社の技術部門スタッフを中心に、各関係部門との連携・協力体制のもと研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動につきましては、上下水道事業を中心に行っており、近年においては水質基準強化や安全でおいしい水への需要の高まり並びに地方自治体における技術者不足などの背景を踏まえ、高効率で安全・安心な水を供給するべく浄水技術の研究及び水処理装置の開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度は、沈殿、ろ過、汚泥処理に係る設備・装置並びに付帯する技術の研究開発に取り組んでまいりました。

当社グループといたしましては、今後とも顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に向け、積極的な研究開発活動に努めてまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、上下水道を中心に72百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

取立不能の恐れのある債権には、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。

法人税に対応する繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。

退職給付債務及び退職給付費用を算出するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

固定資産の減損を識別する方法や減損損失を認識・測定する計算方法は、適切なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前期と比較して10億31百万円減少し127億25百万円となっております。主な要因としては、受取手形及び売掛金が6億43百万円、流動資産のその他が7億65百万円減少し、現金及び預金と預け金の合計が4億98百万円の増加となったこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前期と比較して3億45百万円増加し44億64百万円となっております。主要な項目別で見ると、有形固定資産は前期に比べ58百万円減少し18億15百万円、無形固定資産は前期に比べ11百万円減少し1億4百万円、投資その他の資産は前期に比べ4億14百万円増加し25億44百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前期と比較して15億95百万円減少し65億9百万円となっております。主な要因としては、未払法人税等が3億92百万円、受注損失引当金が3億64百万円、流動負債のその他が6億59百万円の減少となったこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前期と比較して2億4百万円増加し21億72百万円となっております。主な要因としては、退職給付に係る負債が1億78百万円の増加となったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前期と比較して7億4百万円増加し85億7百万円となっております。主な要因としては、利益剰余金が5億65百万円増加したこと等によるものです。当期末の自己資本比率については、総資産の増加があったことから、前期末の43.6%から49.5%へと5.9ポイントの上昇となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、売上高は158億73百万円と前期と比較して2億62百万円、率にして1.6%の減少となりました。セグメント別で見ると、主力の上下水道事業が4億55百万円、機器事業が1億19百万円、その他の事業が0百万円それぞれ減少の一方、環境事業が3億12百万円の増加となりました。

売上原価については、前期に比べ2億14百万円減少の125億94百万円となり、売上原価率については前期の79.4%から79.3%と0.1ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費については、給料手当等が減少した結果、前期の23億5百万円から21億22百万円へと1億82百万円の減少となりました。この結果、売上高に占める割合は、前期の14.3%から13.4%へと0.9ポイント減少となりました。

以上の結果、営業利益は11億55百万円となり、前期と比較して1億34百万円の増益となりました。

また、営業外収益については、受取利息の増加などにより、前期に比べ22百万円増加の1億17百万円、営業外費用については、前期に比べ9百万円増加の22百万円となりました。その結果、経常利益については前期と比較して1億47百万円増益の12億51百万円となりました。

特別利益については、関係会社出資金売却益があった前期と比較し6百万円の減少、特別損失については、固定資産除却損が前期と比較して15百万円増加し21百万円となりました。

また、当期純利益については、法人税、住民税及び事業税が2億87百万円減少の一方で、繰延税金資産の取崩により法人税等調整額が2億87百万円増加し1億25百万円増益の7億38百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は19百万円であります。

当社グループでは、上下水道、環境、機器を中心とした新技術・製品開発や生産部門における生産能力の向上を目的とした設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社他 (東京都世田谷区 他)	共通	管理・生産・ 販売拠点及び 研究設備他	849	24	262 (4,560.96)	4	10	1,151	134
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛 川町)	機器	生産設備	4	11	233 (7,730.08)	-	2	252	14
大阪支店他 (大阪府吹田市他)	上下水道	販売拠点	2	-	-	-	0	2	30
賃貸設備 (札幌市中央区 他)	その他	賃貸用不動産	30	-	362 (1,102.78)	-	-	393	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱水機テクノス	本社 (東京都世田 谷区)	上下水道	管理・生 産・販売拠 点	0	0	-	-	9	10	91

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年8月19日	6,605,000	21,479,844	1,023	1,947	1,023	1,537

(注) 第三者割当 6,605,000株

主な割当先 東レ(株) 6,605,000株

発行価額 310円

資本組入額 155円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	51	11	-	1,030	1,112	-
所有株式数(単元)	-	1,351	150	14,307	600	-	5,021	21,429	50,844
所有株式数の割合 (%)	-	6.30	0.70	66.76	2.80	-	23.43	100.0	-

(注) 自己株式数33,753株は、「個人その他」に33単元及び「単元未満株式の状況」に753株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,955	51.00
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	949	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	604	2.81
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	467	2.17
森永 忠輔	北海道札幌市北区	364	1.69
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	341	1.59
株式会社品川鐵工場	神奈川県平塚市東八幡5丁目10番11号	284	1.32
横手産業株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目2番21号	272	1.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	264	1.23
株式会社データベース	北海道札幌市北区北七条西5丁目8番5号	239	1.11
計		14,740	68.62

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の上記所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,396,000	21,396	
単元未満株式	普通株式 50,844		1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,396	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	33,000	-	33,000	0.15
計		33,000	-	33,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52	16,530
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	33,753	-	33,753	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元を努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、新規事業開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	150	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	290	311	320	358	400
最低(円)	95	138	195	242	270

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	335	358	400	351	358	362
最低(円)	300	318	333	323	324	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	角川 政信	昭和32年8月8日生	昭和55年4月 東レ株式会社入社 平成20年6月 同社エンジニアリング開発センター所長 平成23年4月 東レ・プレジジョン株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役副社長環境事業担当兼環境事業部長 平成27年4月 当社代表取締役副社長環境事業担当 平成27年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	12
取締役	O & M事業 担当	大町 芳通	昭和31年2月28日生	昭和63年11月 当社入社 平成18年1月 技術生産本部第1技術部長 平成20年6月 執行役員公共事業本部副本部長兼工務部長・事業推進部長 平成22年6月 取締役執行役員公共事業本部技術部長 平成24年6月 取締役執行役員O & M事業部長 平成24年11月 取締役O & M事業部長 平成26年4月 取締役O & M事業担当O & M事業室長(現任)	(注)4	9
取締役	-	大谷 洋	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 東レ株式会社入社 平成17年11月 同社エンジニアリング開発センター所長 平成20年6月 東レ・プレジジョン株式会社代表取締役社長 平成23年4月 東レ株式会社水処理・環境事業本部副本部長 平成23年6月 同社取締役水処理・環境事業本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 東レ株式会社常務取締役水処理・環境事業本部長(現任)	(注)4	-
取締役	管理部門、 機器事業 担当	石井 克昌	昭和36年2月15日生	平成9年4月 当社入社 平成23年4月 管理本部総務企画部長 平成25年4月 理事 管理部門担当総務部長 平成27年6月 取締役管理部門、機器事業担当総務部長(現任)	(注)4	-
取締役	プラント 事業担当	丸山 広記	昭和38年3月11日生	平成5年1月 当社入社 平成23年4月 公共事業本部事業管理部長 平成25年4月 理事 公共事業本部公共事業部長 平成27年4月 理事 プラント事業部長兼東京支店長 平成27年6月 取締役プラント事業担当プラント事業部長兼東京支店長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	近藤 泰正	昭和30年12月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員公共事業本部技術部長兼研究開発部担当 平成21年6月 執行役員環境海外事業本部副本部長兼営業部長 平成22年10月 株式会社水機テクノス取締役 平成23年6月 株式会社水機テクノス常務取締役 平成24年6月 株式会社水機テクノス代表取締役社長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役	-	千田 一夫	昭和23年9月6日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成10年2月 同行新松戸支店支店長 平成15年4月 矢野新商事株式会社取締役経理部長 平成18年6月 みずほスタッフ株式会社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年2月 株式会社ティムコ監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	軒原 博幸	昭和35年6月24日生	昭和59年4月 東レ株式会社入社 平成18年9月 トーレ・インダストリーズ(タイランド)社取締役兼ラッキーテックス(タイランド)社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主任部員(タイ地区財經チーフ) 平成20年11月 トーレ・インダストリーズ(タイランド)社取締役兼ラッキーテックス(タイランド)社取締役兼タイ・ペット・レジ社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹(タイ地区財經チーフ) 平成24年4月 東レ株式会社水処理・環境事業企画管理室主幹 平成24年6月 同社水処理・環境事業企画管理室長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						34

- (注) 1. 取締役大谷洋は、社外取締役であります。
2. 監査役千田一夫及び軒原博幸は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
真野 充治	昭和38年1月26日生	昭和60年4月 東レ株式会社入社 平成18年6月 トーレ・プラスチック社(アメリカ)財務経理部門長 平成21年6月 東レ株式会社財務部長兼経営企画室主幹 平成25年6月 同社関連業務部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「生活環境の充実、整備に貢献することを社会的使命とする」という経営理念のもと、水処理を基軸とした企業活動を通じ、持続的な社会への貢献を目指しております。この実現に向け、当社は経営環境や企業規模、事業領域の変化に応じて、これらに適切に対応する企業統治の実現を目指し、経営体制の改善、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針や重要事項を審議決定するとともに、業務執行に関する事項の報告を行っております。また、代表取締役、取締役及び理事によって構成される常務会（経営会議）を原則月2回開催し、より迅速に経営上の重要事項の方向付けを行うことにより取締役会を補完する機能を果たしております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するほか、工場や現場の実査等を通じて取締役の業務執行状況及び法令遵守の監視を目的として厳正な監査を行っております。

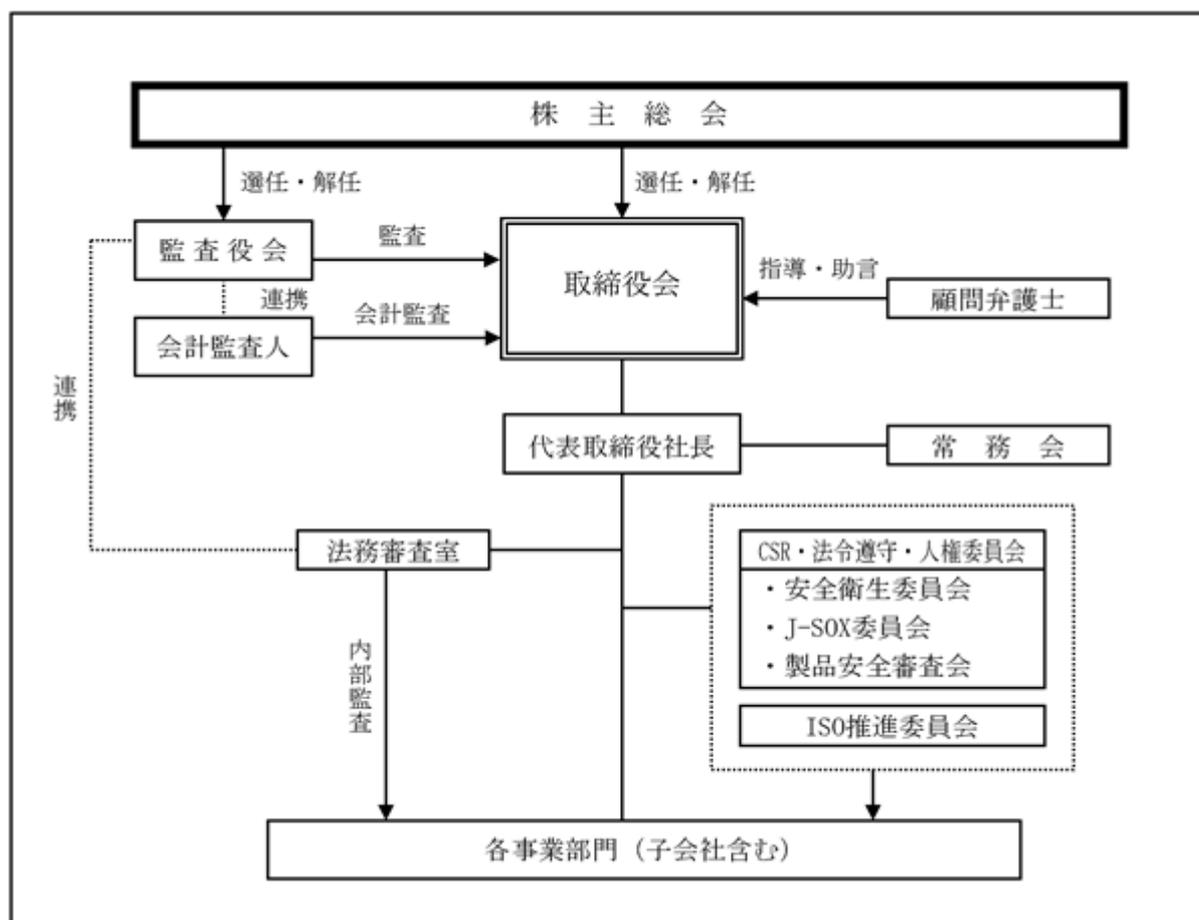
ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように会社法上の監査役設置会社であり、現状の企業規模や事業領域より、最適な形態であると認識しております。

当社は取締役の人数を少数化するなど、取締役会の意思決定の迅速化を図っておりますが、今後においても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

ハ．会社の機関・内部統制の関係図

平成27年6月26日現在



二．内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR（企業の社会的責任）を重要な経営課題として位置付けております。CSRへの取り組みのなかで、コーポレート・ガバナンスの確立と同時に、安全衛生、財務報告、製品安全に対する内部統制活動、ならびに品質・環境のマネジメント活動をそれぞれの委員会のもと、継続的に実施しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められる場合は、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会（3名）で策定した監査計画に基づき、工場や現場における実査や重要な会議への出席など厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期的な協議や各決算期においては会計監査報告を受けるなど、会計監査人との相互連携に努めております。

内部監査部門については、社長直轄の法務審査室（2名）を設置しており、全事業部門を対象に社内規定の準拠性や法令を遵守した業務執行状況の監査を行っております。また、法務審査室は監査役の職務を補助するとともに、緊密な情報交換を行い、相互の連携に努めております。

なお、社外監査役の千田一夫氏は永年にわたり銀行業務を歴任された経験から、同じく社外監査役の軒原博幸氏は、東レ㈱において永年にわたり財務経理部門に従事された経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他12名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 志村さやか	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 木村 聡	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 打越 隆	新日本有限責任監査法人	

（注）継続監査年数が7年を超えていない場合は、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役の大谷洋氏は、当社の親会社である東レ(株)の常務取締役水処理・環境事業本部長であります。

当社は親会社である同社との間に仕入等の営業取引ならびに東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入等の取引があります。

社外監査役の千田一夫氏は、(株)ティムコの社外監査役であります。当社は同社との間に人的・資金的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の軒原博幸氏は、当社の親会社である東レ(株)の水処理・環境事業企画管理室長であります。

当社は親会社である同社との間に仕入等の営業取引ならびに東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入等の取引があります。

ハ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の大谷洋氏は、東レグループでの豊富な取締役経験より、経営全般における幅広い知識と見識を有することから、当社の社外取締役として適任のため、選任しております。

社外監査役の千田一夫氏は、社外での豊富な取締役経験ならびに監査役経験を有しており、当社の監査業務強化のため、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

社外監査役の軒原博幸氏は、東レグループでの豊富な取締役経験、また東レ(株)において水処理・環境事業企画管理室長の地位にあり、当社事業に精通していることから、当社の社外監査役として適任のため、選任しております。

ニ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する特段の基準又は方針はありませんが、選任にあたっては候補者の社外での取締役や監査役経験、または経営全般に関する幅広い知識や見識を有すること、ならびに社外役員としての立場を認識し、一般株主の利益を損なうことのない独立的な見地より、社外役員としての役割を發揮できる人材を選任しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と監査役監査の相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、監査の実施状況や結果に関する内容確認を行うとともに、常勤監査役より常務会（経営会議）その他重要な会議の状況に関する報告を受けるなど、相互の連携に努めております。

また、会計監査人との相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、会計監査に関する重要な報告や説明を受けるなど、相互の連携に努めております。

内部統制部門との関係につきましては、法務審査室との間で定期的な会議を開催することにより、内部統制及び内部監査の実施状況や重要事項の報告を受けるとともに、必要な資料の入手や閲覧をしております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98	67	15	15	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14	11	2	-	1
社外役員	2	2	-	-	1

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定は、役員の役職等に基づく内規や業績等を総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 552百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	70,600	126	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	150,000	75	取引関係の維持・強化
日機装(株)	60,000	68	取引関係の維持・強化
(株)ミロク	186,000	51	取引関係の維持・強化
東亜建設工業(株)	200,000	42	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,300	31	取引関係の維持・強化
西川計測(株)	20,000	20	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	13,000	20	取引関係の維持・強化
(株)中村屋	26,444	10	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	2,100	3	取引関係の維持・強化
(株)ロック・フィールド	1,263	2	取引関係の維持・強化
芝浦メカトロニクス(株)	7,000	1	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	6,500	1	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	600	1	取引関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,000	0	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	70,600	123	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	150,000	89	取引関係の維持・強化
日機装(株)	60,000	64	取引関係の維持・強化
(株)ミロク	186,000	59	取引関係の維持・強化
東亜建設工業(株)	200,000	40	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	13,000	38	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,300	32	取引関係の維持・強化
西川計測(株)	20,000	29	取引関係の維持・強化
(株)中村屋	26,453	13	取引関係の維持・強化
(株)ロック・フィールド	1,467	3	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	2,100	3	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	6,500	2	取引関係の維持・強化
芝浦メカトロニクス(株)	7,000	2	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	600	1	取引関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,000	0	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の責任を法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	2	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41	2	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制の評価に関するアドバイザー業務」を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841	3,219
預け金	2,101	2,222
受取手形及び売掛金	6,698	6,055
商品及び製品	6	7
販売用不動産	35	32
仕掛品	1,134	1,141
原材料	307	326
繰延税金資産	314	129
その他	1,376	611
貸倒引当金	59	20
流動資産合計	13,756	12,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,943	2,887
機械装置及び運搬具（純額）	238	236
土地	858	858
その他（純額）	233	232
有形固定資産合計	1,873	1,815
無形固定資産	115	104
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419	3,424
繰延税金資産	10	13
その他	128	112
投資その他の資産合計	2,130	2,544
固定資産合計	4,119	4,464
資産合計	17,875	17,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,942	4,880
未払法人税等	451	59
前受金	454	337
受注損失引当金	1,477	1,112
その他	1,779	1,119
流動負債合計	8,105	6,509
固定負債		
繰延税金負債	24	35
役員退職慰労引当金	66	85
退職給付に係る負債	1,868	2,047
その他	7	3
固定負債合計	1,967	2,172
負債合計	10,073	8,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	4,212	4,778
自己株式	8	8
株主資本合計	7,688	8,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	236
為替換算調整勘定	192	302
退職給付に係る調整累計額	197	286
その他の包括利益累計額合計	113	252
純資産合計	7,802	8,507
負債純資産合計	17,875	17,189

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,136	15,873
売上原価	1, 2, 4 12,809	1, 2, 4 12,594
売上総利益	3,327	3,278
販売費及び一般管理費	3, 4 2,305	3, 4 2,122
営業利益	1,021	1,155
営業外収益		
受取利息	14	29
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	36	35
負ののれん償却額	1	-
為替差益	14	15
その他	18	25
営業外収益合計	95	117
営業外費用		
支払保証料	12	18
その他	0	3
営業外費用合計	13	22
経常利益	1,104	1,251
特別利益		
関係会社出資金売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	5 6	5 21
特別損失合計	6	21
税金等調整前当期純利益	1,104	1,229
法人税、住民税及び事業税	606	319
法人税等調整額	115	171
法人税等合計	491	491
少数株主損益調整前当期純利益	612	738
当期純利益	612	738

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	612	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	118
持分法適用会社に対する持分相当額	147	110
退職給付に係る調整額	-	89
その他の包括利益合計	252	139
包括利益	865	877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	865	877
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	3,749	7	7,226
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	3,749	7	7,226
当期変動額					
剰余金の配当			150		150
当期純利益			612		612
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	462	0	462
当期末残高	1,947	1,537	4,212	8	7,688

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	45	-	58	7,285
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	45	-	58	7,285
当期変動額					
剰余金の配当					150
当期純利益					612
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	147	197	55	55
当期変動額合計	105	147	197	55	517
当期末残高	118	192	197	113	7,802

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	4,212	8	7,688
会計方針の変更による累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	4,189	8	7,666
当期変動額					
剰余金の配当			150		150
当期純利益			738		738
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	588	0	588
当期末残高	1,947	1,537	4,778	8	8,254

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118	192	197	113	7,802
会計方針の変更による累積的影響額					22
会計方針の変更を反映した当期首残高	118	192	197	113	7,780
当期変動額					
剰余金の配当					150
当期純利益					738
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	110	89	139	139
当期変動額合計	118	110	89	139	727
当期末残高	236	302	286	252	8,507

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104	1,229
減価償却費	89	87
負ののれん償却額	1	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	55	39
受注損失引当金の増減額（は減少）	45	364
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18	19
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	87	66
受取利息及び受取配当金	24	41
為替差損益（は益）	0	4
持分法による投資損益（は益）	36	35
関係会社出資金売却損益（は益）	6	-
固定資産除却損	6	21
売上債権の増減額（は増加）	911	643
たな卸資産の増減額（は増加）	140	24
仕入債務の増減額（は減少）	978	62
前受金の増減額（は減少）	178	117
未収消費税等の増減額（は増加）	59	279
未払消費税等の増減額（は減少）	270	231
その他の流動資産の増減額（は増加）	899	1,048
その他の流動負債の増減額（は減少）	299	405
その他	31	1
小計	976	1,513
利息及び配当金の受取額	35	56
法人税等の支払額	440	709
法人税等の還付額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	576	860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	13
定期預金の払戻による収入	12	13
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	86	35
無形固定資産の取得による支出	30	16
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社出資金の売却による収入	25	-
関係会社出資金の払込による支出	-	266
貸付金の回収による収入	6	6
敷金の差入による支出	5	4
敷金の回収による収入	3	1
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6	6
長期未払金の返済による支出	4	1
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	150	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	330	498
現金及び現金同等物の期首残高	4,607	4,937
現金及び現金同等物の期末残高	4,937	5,436

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

(株)水機テクノス

(連結範囲の変更)

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社水機メンテナンスサービスは、同じく連結子会社の株式会社水機テクノスを存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

SUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

五洲富士化水工程有限公司

藍星(焦作)水務有限公司

Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～50年
機械装置及び運搬具 4～15年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
受注損失引当金
受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が22百万円増加し、利益剰余金が22百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はそれぞれ軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっていましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より開始する親会社東レ株式会社の中期経営計画及び当社中期経営計画に鑑み、設備投資計画を検討した結果、今後、概ね安定的かつ定期的に本社屋附属設備ならびに工場設備維持のための更新投資が推移する見通しであることから、その使用便益が平均的に原価・費用配分される定額法によること、有形固定資産(リース資産を除く)の使用実態をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた963百万円は「その他」1,376百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 24百万円は、「固定資産除却損」6百万円、「その他」 31百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	12百万円	43百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,460百万円	1,367百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	742百万円	1,147百万円

4 担保資産

このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。

対応する債務のないもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

上記は、宅地建物取引業の営業保証金であります。

5 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	1,045百万円	2,764百万円
	(38百万サウジリヤル)	(86百万サウジリヤル)

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
15百万円	4百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
477百万円	26百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,000百万円	930百万円
退職給付費用	65	70
役員退職慰労引当金繰入額	18	19
貸倒引当金繰入額	56	39

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
63百万円	72百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
建物及び構築物	5百万円	建物及び構築物	20百万円
機械及び装置	0	機械及び装置	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
無形固定資産その他	0	無形固定資産その他	0
計	6	計	21

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	114百万円	131百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	114	131
税効果額	8	13
その他有価証券評価差額金	105	118
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	149	110
組替調整額	1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	147	110
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	97
組替調整額	-	8
税効果調整前	-	89
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	89
その他の包括利益合計	252	139

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	30,979	2,722	-	33,701
合計	30,979	2,722	-	33,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,722株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	150	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	150	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式（注）	33,701	52	-	33,753
合計	33,701	52	-	33,753

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	150	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	150	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,841百万円	3,219百万円
預け金勘定（注）	2,101	2,222
預入期間が3か月を超える定期預金	5	5
現金及び現金同等物	4,937	5,436

（注）預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるものです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を調達することとしており、主として銀行借入や親会社である東レグループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、機動的な資金調達をしております。また、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用することとしており、主として短期的な預金や東レグループのCMS等を活用した運用をし、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式やその他の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは受取手形及び売掛金については、与信管理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行うことにより、リスク管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が各種の入出金情報や手形の決済期日情報を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性の維持を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,841	2,841	-
(2) 預け金	2,101	2,101	-
(3) 受取手形及び売掛金	6,698		
貸倒引当金	42		
	6,656	6,656	-
(4) 立替金	963		
貸倒引当金	15		
	948	948	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,190	1,190	-
資産計	13,737	13,737	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,942	4,942	-
(2) 未払法人税等	451	451	-
(3) 前受金	454	454	-
負債計	5,849	5,849	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,219	3,219	-
(2) 預け金	2,222	2,222	-
(3) 受取手形及び売掛金	6,055		
貸倒引当金	3		
	6,051	6,051	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,223	1,223	-
資産計	12,716	12,716	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,880	4,880	-
(2) 未払法人税等	59	59	-
(3) 前受金	337	337	-
負債計	5,277	5,277	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	47	47
関係会社出資金	742	1,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,816	-	-	-
預け金	2,101	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,698	-	-	-
立替金	963	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	10	-
(2) その他	-	-	-	800
合計	12,579	-	10	800

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,199	-	-	-
預け金	2,222	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,055	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	10	-
(2) その他	-	-	-	700
合計	11,476	-	10	700

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	458	274	183
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	74	42	32
	(3) その他	-	-	-
	小計	542	326	216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	646	700	53
	(3) その他	-	-	-
	小計	648	701	53
	合計	1,190	1,027	163

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	503	274	228
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	708	642	66
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,221	926	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		1,223	928	294

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においては、確定給付型の退職一時金制度を設けており、特定退職金共済制度を併用しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除いております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,695百万円	1,819百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	22
会計方針の変更を反映した期首残高	1,695	1,842
勤務費用	95	101
利息費用	16	16
数理計算上の差異の発生額	44	97
退職給付の支払額	33	65
退職給付債務の期末残高	1,819	1,992

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43百万円	49百万円
退職給付費用	15	19
退職給付の支払額	4	7
制度への拠出額	5	6
退職給付に係る負債の期末残高	49	54

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	98百万円	108百万円
年金資産	49	53
	49	54
非積立型制度の退職給付債務	1,819	1,992
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,868	2,047
退職給付に係る負債	1,868	2,047
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,868	2,047

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	95百万円	101百万円
利息費用	16	16
数理計算上の差異の費用処理額	10	15
過去勤務費用の費用処理額	7	7
簡便法で計算した退職給付費用	15	19
確定給付制度に係る退職給付費用	130	145

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	7百万円
数理計算上の差異	-	82
合計	-	89

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	45百万円	38百万円
未認識数理計算上の差異	242	325
合計	197	286

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.9%
予想昇給率	5.1%	5.1%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	600百万円	663百万円
役員退職慰労引当金	20	28
未払事業税	30	6
減価償却費	0	0
販売用不動産評価損	31	20
投資有価証券評価損	31	20
たな卸資産評価損	43	41
減損損失	21	18
貸倒引当金	21	7
賞与引当金	32	43
受注損失引当金	171	37
税法外工事進行基準売上損失	9	-
その他有価証券評価差額金	19	-
その他	154	127
繰延税金資産小計	1,189	1,015
評価性引当額	814	813
繰延税金資産合計	374	202
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44	58
在外関連会社の留保利益金	18	22
為替換算調整勘定	6	14
その他	3	-
繰延税金負債小計	73	95
繰延税金資産(負債:)の純額	300	107

(注) 繰延税金資産(負債:)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	314	129
固定資産 - 繰延税金資産	10	13
固定負債 - 繰延税金負債	24	35

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15	2.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16	0.17
住民税均等割	2.37	1.88
評価性引当額の増減	1.38	0.44
在外関連会社の留保利益金	0.27	0.29
持分法投資利益	1.25	1.02
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.05	1.22
その他	1.44	1.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.50	39.97

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理をしております。「環境事業」では、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売をしております。「機器事業」では、塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,515	753	855	16,124	12	-	16,136
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,515	753	855	16,124	12	-	16,136
セグメント利益又は損失 ()	1,048	129	96	1,015	6	-	1,021
その他の項目							
減価償却費	70	5	11	87	1	-	89

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,059	1,066	736	15,861	11	-	15,873
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,059	1,066	736	15,861	11	-	15,873
セグメント利益又は損失 ()	942	94	114	1,150	5	-	1,155
その他の項目							
減価償却費	70	5	9	86	0	-	87

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	-	-	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	合成繊維、 プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有) 直接51.2	水処理事業 分野での業務提携 役員の兼任等	製品等の販売	145	売掛金	89
							製品等の仕入	145	買掛金	114
							資金の預入 利息の受取	0 8	預け金 未収入金	2,100 0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	合成繊維、 プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有) 直接51.2	水処理事業 分野での業務提携 役員の兼任等	製品等の販売	605	売掛金	333
							資金の預入 利息の受取	179 6	預け金 未収入金	1,921 0

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の預入は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビア ジェッダ市	700万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等	保証債務	1,045	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビア ジェッダ市	2,000万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等	増資の引受	210	-	-
							保証債務	2,764	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	関西ティーイーケイ(株)	滋賀県大津市	80	機械・電気・計測・プラント・各種工事の設計施工管理等	-	製品等の仕入先	製品等の仕入	174	支払手形	156

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。
 2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有) 直接51.2	資金の貸借	資金の預入 利息の受取	300 0	預け金	301

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。
 2. 資金の預入は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、連結子会社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSuido Kiko Middle East Co.,Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,312	4,093
固定資産合計	66	128
流動負債合計	1,006	2,562
固定負債合計	34	53
純資産合計	1,338	1,605
売上高	2,038	2,687
税引前当期純利益金額	54	75
当期純利益金額	54	75

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	363円83銭	1株当たり純資産額	396円69銭
1株当たり当期純利益	28円58銭	1株当たり当期純利益	34円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	612	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	612	738
期中平均株式数(千株)	21,447	21,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社出資持分の譲渡契約締結について)

当社は、平成27年2月17日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である五洲富士化水工程有限公司の出資持分全てを譲渡することについて決議し、平成27年2月17日付で持分譲渡契約(以下、「本契約」)を締結いたしました。なお、本契約における出資持分の譲渡効力発生日は、譲渡先が新株主として中国関係当局により認可を受けた日となりますが、現時点においては未定となっております。同社は、譲渡効力発生日に当社グループの持分法適用関連会社から除外される予定となっております。また当社は、譲渡効力発生日に係る会社出資金売却益として特別利益を計上する予定であります。なお、本契約締結日時点の見積もりにおける関係会社出資金売却益は3億11百万円であります。

本契約の概要につきましては、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照願います。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,885	4,667	8,094	15,873
税金等調整前当期純利益又は四半期純損失()(百万円)	441	292	111	1,229
当期純利益又は四半期純損失()(百万円)	312	263	142	738
1株当たり当期純利益又は四半期純損失()(円)	14.57	12.26	6.62	34.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	14.57	2.31	5.64	41.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228	2,317
預け金	2 2,100	2 1,921
受取手形	303	261
売掛金	2 4,974	2 4,129
商品及び製品	5	4
販売用不動産	35	32
仕掛品	128	119
原材料	307	326
前渡金	17	1
前払費用	26	25
短期貸付金	2 372	2 625
繰延税金資産	275	67
その他	2 1,328	2 613
貸倒引当金	60	20
流動資産合計	12,045	10,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	925	876
構築物	17	10
機械及び装置	36	36
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	19	14
土地	858	858
リース資産	8	4
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	1,866	1,804
無形固定資産		
ソフトウェア	95	77
その他	7	6
無形固定資産合計	102	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,238	1 1,270
関係会社株式	57	57
関係会社出資金	253	510
長期貸付金	16	10
その他	102	91
投資その他の資産合計	1,668	1,940
固定資産合計	3,637	3,829
資産合計	15,682	14,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	719	468
電子記録債務	816	1,003
買掛金	2 2,368	2 2,038
リース債務	4	3
未払金	2 377	95
未払費用	2 292	2 212
未払法人税等	447	27
未払消費税等	301	-
前受金	408	276
預り金	2 408	178
前受収益	-	2
仮受金	227	323
受注損失引当金	474	111
その他	6	2 6
流動負債合計	6,853	4,745
固定負債		
リース債務	4	0
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	1,622	1,705
役員退職慰労引当金	57	72
その他	2	2
固定負債合計	1,688	1,782
負債合計	8,542	6,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金	1,537	1,537
資本剰余金合計	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	2,342	2,812
利益剰余金合計	3,545	4,015
自己株式	8	8
株主資本合計	7,021	7,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	236
評価・換算差額等合計	118	236
純資産合計	7,140	7,728
負債純資産合計	15,682	14,256

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 12,919	2 10,508
売上原価	2 10,242	2 8,134
売上総利益	2,676	2,373
販売費及び一般管理費	1, 2 1,724	1, 2 1,410
営業利益	952	963
営業外収益		
受取利息	2 9	2 6
有価証券利息	5	22
受取配当金	2 79	2 45
受取家賃	2 25	2 24
為替差益	14	15
その他	12	24
営業外収益合計	147	139
営業外費用		
支払保証料	12	18
その他	0	4
営業外費用合計	12	23
経常利益	1,086	1,079
特別損失		
固定資産除却損	3 6	3 21
事業譲渡損	2	-
特別損失合計	8	21
税引前当期純利益	1,078	1,057
法人税、住民税及び事業税	571	222
法人税等調整額	122	193
法人税等合計	448	415
当期純利益	629	642

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	1,862	3,065	7	6,543
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	1,862	3,065	7	6,543
当期変動額									
剰余金の配当						150	150		150
当期純利益						629	629		629
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	479	479	0	478
当期末残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	2,342	3,545	8	7,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12	12	6,555
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	12	6,555
当期変動額			
剰余金の配当			150
当期純利益			629
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	105	105
当期変動額合計	105	105	584
当期末残高	118	118	7,140

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	2,342	3,545	8	7,021
会計方針の変更による累積的影響額						22	22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	2,319	3,522	8	6,999
当期変動額									
剰余金の配当						150	150		150
当期純利益						642	642		642
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	492	492	0	492
当期末残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	2,812	4,015	8	7,492

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118	118	7,140
会計方針の変更による累積的影響額			22
会計方針の変更を反映した当期首残高	118	118	7,117
当期変動額			
剰余金の配当			150
当期純利益			642
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	118	118
当期変動額合計	118	118	611
当期末残高	236	236	7,728

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・製品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が22百万円増加し、繰越利益剰余金が22百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はそれぞれ軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっていましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、当事業年度より開始する親会社東レ株式会社の中期経営計画及び当社中期経営計画に鑑み、設備投資計画を検討した結果、今後、概ね安定的かつ定期的に本社屋附属設備ならびに工場設備維持のための更新投資が推移する見通しであることから、その使用便益が平均的に原価・費用配分される定額法によることが、有形固定資産（リース資産を除く）の使用実態をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」ならびに「立替金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた327百万円ならびに「立替金」に表示していた963百万円は、それぞれ「その他」1,328百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「施設利用権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「施設利用権」に表示していた6百万円は、「その他」6百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円
上記の担保は、宅地建物取引業の営業保証金であります。		

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,034百万円	3,180百万円
短期金銭債務	226	144

3 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	1,045百万円 (38百万サウジリヤル)	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 2,764百万円 (86百万サウジリヤル)

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度35%であります。
主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	682百万円	551百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12	15
貸倒引当金繰入額	56	39
減価償却費	48	43

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	726百万円	1,097百万円
仕入高	1,141	432
その他の営業取引高	12	49
営業取引以外の取引高	103	65

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	5百万円	建物 14百万円
構築物	-	構築物 5
機械及び装置	0	機械及び装置 0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 0
無形固定資産その他	0	無形固定資産その他 0
計	6	計 21

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式57百万円、関係会社出資金253百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式57百万円、関係会社出資金510百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	578百万円	551百万円
役員退職慰労引当金	20	23
未払事業税	30	0
減価償却費	0	0
関係会社出資金評価損	118	107
販売用不動産評価損	31	20
投資有価証券評価損	31	20
たな卸資産評価損	43	41
減損損失	21	18
貸倒引当金	21	6
受注損失引当金	170	36
税法外工事進行基準売上損失	9	-
その他有価証券評価差額金	19	-
その他	147	115
繰延税金資産小計	1,244	943
評価性引当額	925	817
繰延税金資産合計	318	125
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44	58
繰延税金負債小計	44	58
繰延税金資産(負債:)の純額	273	67

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89	3.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.61	1.30
住民税均等割	2.10	1.88
評価性引当額の増減	2.04	0.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.84	1.03
その他	1.41	1.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.60	39.25

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4百万円減少し、法人税等調整額が10百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

譲渡先企業の名称 株式会社水機テクノス

譲渡した事業の内容 当社の水処理施設の運転・維持管理事業

事業譲渡を行った主な理由

水処理施設の運転・維持管理事業の全てを株式会社水機テクノスへ集約し、経営資源の一元化によって効率性を高め、当該事業の強化を図ることといたしました。

譲渡の時期 平成26年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

無償譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（追加情報）

（関連会社出資持分の譲渡契約締結について）

当社は、平成27年2月17日開催の取締役会において、関連会社である五洲富士化工工程有限公司の出資持分全てを譲渡することについて決議し、平成27年2月17日付で持分譲渡契約（以下、「本契約」）を締結いたしました。なお、本契約における出資持分の譲渡効力発生日は、譲渡先が新株主として中国関係当局により認可を受けた日となりますが、現時点においては未定となっております。当社は、譲渡効力発生日に関係会社出資金売却益として特別利益を計上する予定であります。なお、本契約締結日時点の見積もりにおける関係会社出資金売却益は3億33百万円であります。

本契約の概要につきましては、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照願います。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,825	-	59	33	1,766	889
	構築物	158	-	21	1	137	127
	機械及び装置	174	7	45	6	136	100
	車両運搬具	3	-	-	0	3	3
	工具、器具及び備品	279	1	52	6	228	214
	土地	858	-	-	-	858	-
	リース資産	23	-	-	4	23	18
	建設仮勘定	-	4	-	-	4	-
	計	3,323	13	177	53	3,159	1,355
無形固定資産	ソフトウェア	156	9	13	27	153	75
	その他	13	-	0	0	12	6
	計	169	9	13	27	166	81

- (注) 1. 当期増加額に特記すべき事項はありません。
2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。
3. 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	60	5	44	20
受注損失引当金	474	26	389	111
役員退職慰労引当金	57	15	-	72

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.suiki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第110期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第111期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第111期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第111期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、水道機工株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、水道機工株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。